

**実務対応報告第 26 号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用事例**

## ■ 本紙の目的

- 2010年3月末までの適用とされている実務対応報告第26号（以下、26号）の今後の取扱いを検討するにあたって、現在までの適用状況を把握すること。

## ■ 事例の検索方法

- EDINETの全文検索を使い、「実務対応報告第26号」または「保有目的区分の変更」の検索キーワードとして一致する箇所を検索した。
- 検索対象は最近1年以内に提出された「有価証券報告書」及び「四半期報告書」。

## ■ 適用事例の要約

- 26号を適用した企業は12社<sup>1</sup>。  
内訳は、銀行9社、その他金融機関2社、メーカー1社。
- すべての事例は、その他有価証券から満期保有目的の債券への変更。
- 対象の有価証券の内容

変動利付国債	7社
外国証券	3社
ユーロ円建債	2社
その他	3社

- 適用時期

2008/10～12	2009/1～3	2009/4～
7社	3社	2社

## ■ その他の事項

- 有価証券の注記内容を見る限り、変動利付国債の保有目的を変更した会社のうち数社は、「合理的に算定された価格」（実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」）を利用しているものと推察される。
- 第3四半期で26号を適用した後に、第4四半期で対象となる債券の減損が発生した企業が1社あった。当社は、当該減損した債券について、満期保有目的の債券からその他有価証券へ再振替を行っている。

以上

<sup>1</sup> 企業とその持株会社の双方で適用されている場合、1社としてカウントしている。

## ＜別紙＞ 各企業の適用状況

（金額：百万円）

企業名	振替日	振替前	振替後	振替対象	振替時	決算期(※1)		
					時価	BS価額	時価	差額
1 A社	2009/1/30	その他	満期保有	買入金銭債権(証券化商品)	1,053,029	1,056,338	1,047,291	-9,047
2 B社	2008/12/26	その他	満期保有	海外クレジット投資関連の資産担保証券	288,058	300,957	298,023	-2,934
3 C社(※2)	2008/10/1	その他	満期保有	高格付の外国債券	102,670	47,356	38,757	-8,599
4 D社	2008/12/22	その他	満期保有	変動利付国債	133,839	133,591	132,432	-1,159
5 E社	2009/1/26	その他	満期保有	変動利付国債	24,089	24,086	24,213	127
6 F社	2008/12/15	その他	満期保有	変動利付国債	133,876	134,764	132,133	-2,631
7 G社	2009/3/27	その他	満期保有	変動利付国債	145,641	145,634	145,853	219
8 H社	2008/12/31	その他	満期保有	変動利付債、海外CLO(ローン担保証券)等	989,689	1,009,735	1,004,815	-4,920
9 I社	2008/12/31	その他	満期保有	変動利付国債、ユーロ円債、事業債	不明	64,697	64,825	128
10 J社	2008/12/17	その他	満期保有	日経平均連動債	41,266	41,426	41,262	-164
11 K社	2009/6/25	その他	満期保有	変動利付国債	45,032	45,018	44,928	-90
12 L社	2009/6/30	その他	満期保有	ユーロ円建債券	14,315	14,315	14,315	0

(※1) 原則として直近の事業年度末の有価証券報告書のデータを使用した。

ただし、K社とL社は直近の事業年度末後に26号を適用したため、直近の四半期報告書のデータを使用している。

(※2) C社について、振替時の時価と決算期のBS価額が乖離している理由は以下のとおり（有価証券報告書より）。

- ・第3四半期に満期保有目的に振り替えた有価証券について、第4四半期に減損が発生した。
- ・当該減損した有価証券について、信用状態が著しく悪化したことから、その他有価証券に振り替えた。